

事業の概況（単体）

2022年度中間期決算の概況

2022年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、雇用情勢や個人消費の持ち直しが続き、生産や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、全体としては、緩やかな持ち直しが続きました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、資源価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産や個人消費の一部で弱い動きが続いたほか、住宅投資が弱めの動きとなるなど、全体としては、持ち直しの動きが鈍化しました。

このような経済状況のもとで、当行の2022年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は増加したものの、公金預金などの減少により前年同期比102億41百万円減少の1兆4,627億26百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が、新潟県内向け、県外向けとも増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比360億61百万円増加の1兆1,067億32百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比218億54百万円減少し、3,658億98百万円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）が増加し、不良債権処理額は減少したものの、有価証券関係損益を主な減益要因として、前年同期比2億10百万円減益の17億26百万円となりました。中間純利益は、経常利益の減益などにより、前年同期比4億4百万円減益の9億47百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	11,046百万円	10,547	11,907	21,774	20,872
経常利益	1,766百万円	1,936	1,726	2,512	2,542
中間純利益	1,263百万円	1,351	947	—	—
当期純利益	—百万円	—	—	1,550	2,027
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	9,671千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	77,353百万円	80,281	73,436	78,730	76,440
総資産額	1,593,399百万円	1,761,603	1,668,176	1,707,601	1,700,411
預金残高	1,393,857百万円	1,440,904	1,439,001	1,425,165	1,405,150
貸出金残高	1,078,740百万円	1,070,671	1,106,732	1,081,607	1,086,406
有価証券残高	354,288百万円	387,752	365,898	360,379	333,883
1株当たり配当額	25.00円	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率	4.84%	4.54	4.39	4.59	4.48
単体自己資本比率（国内基準）	9.05%	9.03	8.83	8.94	9.00
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	856〔489〕人	841〔463〕	812〔433〕	843〔481〕	827〔453〕

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を採用しております。